

衆議院地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会ニュース

【第211回国会】令和5年4月11日（火）、第5回の委員会が開かれました。

1 地域活性化・こども政策・デジタル社会形成の総合的な対策に関する件（こども政策）

- ・小倉国務大臣、築文部科学副大臣、伊藤文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。（質疑者）田中英之君（自民）、鰐淵洋子君（公明）、堤かなめ君（立憲）、森田俊和君（立憲）、坂本祐之輔君（立憲）、住吉寛紀君（維新）、堀場幸子君（維新）、浅野哲君（国民）、高橋千鶴子君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

田中英之君（自民）

- （1） こども家庭庁発足に際しての小倉大臣の決意及び意気込み
- （2） 児童手当の所得制限撤廃及び育児休業給付の給付率10割の実現に向けた今後のスケジュール
- （3） 保育士の配置基準改善の目途
- （4） 保育士の働き方改革推進の必要性
- （5） こどもの自殺対策の体制整備の必要性

鰐淵洋子君（公明）

- （1） 「こどもまんなか社会」の実現に向けての小倉大臣の決意及び今後の取組方針
- （2） 3月末公表の「こども・子育て政策の強化について（試案）」（以下「試案」という。）の実現のためにこども家庭庁が果たす役割
- （3） 雇用環境を整備し若者の経済的基盤を安定させる必要性
- （4） 誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）
 - ア COCOLOプランの概要
 - イ COCOLOプランに関するこども家庭庁の取組及び小倉大臣の決意
- （5） 9価HPVワクチンの効果及び安全性

堤かなめ君（立憲）

- （1） 試案
 - ア 統一地方選の選挙目的ではないかとの指摘に対する小倉大臣の見解
 - イ 施策が選挙目的の一時的なアピールでないことの確認
 - ウ 施策の実現時期
 - エ 施策の財源に社会保険料の増額を検討しているとの報道の真偽
- （2） 自民党政権がこの10年間で少子化を加速させたことに対し小倉大臣が反省する必要性
- （3） 保育士の配置基準の改善について「財源確保と併せて検討が必要」との趣旨の政府答弁の回数
- （4） こども誰でも通園制度（仮称）が保育所及び保育士の過剰な負担にならないようにする必要性
- （5） 小規模保育所の定員充足率の低下が経営を圧迫しているとの指摘に対するこども家庭庁の見解
- （6） 保育所の賃借料加算を定期的に見直す必要性

森田俊和君（立憲）

- （1） こどもに接する機会を拡大し子育てへの理解増進を図る必要性
- （2） こどもの成長段階に応じてこどもに接する機会の内容を工夫する必要性

- (3) 若手公務員への妊娠・出産等のライフイベントについて考える機会の提供の有無
- (4) 安心して何でも相談できる子育てマネージャーのような制度を創設する必要性
- (5) 「こどもまんなか社会」はこどもの意思を尊重し「親まんなか」ではないことの確認
- (6) 0歳児から長時間保育所に預けることに対する小倉大臣の見解
- (7) 育児休業を円滑に取得できる環境整備を行う企業に対し支援を行う必要性
- (8) こどもの年齢に応じた家庭及び保育所への重点的な支援に対する小倉大臣の見解
- (9) 不登校のこどもを抱える保護者への支援の必要性

坂本祐之輔君（立憲）

- (1) こども家庭庁職員の休暇取得
- (2) 児童手当の所得制限撤廃
- (3) 高校授業料の無償化の所得制限撤廃
- (4) 子供の成長に伴う経済的負担の増加に応じた支援
- (5) 年少扶養控除の復活
- (6) 健康診断や水泳学習における児童の心情への配慮

住吉寛紀君（維新）

- (1) 試案
 - ア ベーシックインカムの導入
 - イ 位置付け及び今後のスケジュール
 - ウ 財源
- (2) 不妊治療の保険適用

堀場幸子君（維新）

- 試案
 - ア こどもまんなか社会の実現と少子化対策
 - イ こども政策の無償化
 - ウ 学校との連携
 - エ 若い世代の所得を増やす政策
 - オ 中小企業における育児休業の取得

浅野哲君（国民）

- (1) 試案の基本理念に掲げられた語句の解釈
- (2) 子育てに係る経済的支援の強化
 - ア 障害児支援施策に係る所得制限の撤廃
 - イ 高校授業料の無償化
- (3) こども・子育て政策の財源に社会保険料を充てることの妥当性

高橋千鶴子君（共産）

- (1) 子ども医療費無償化と国民健康保険の減額調整措置
- (2) 試案におけるひとり親家庭支援

(3) 不登校対策

ア COCOCOプランの概要

イ アプリを使った生徒の心の健康観察

ウ 適正な教員人数の確保